



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅川 岳彦
(氏名) 木村 裕輔
TEL 078-332-8288
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,878	1.5	92	21.0	61	42.2	36	67.7
24年3月期	4,808	8.6	76	38.6	43	28.0	21	802.4

(注) 包括利益 25年3月期 38百万円 (75.0%) 24年3月期 21百万円 (802.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.05	—	3.4	2.8	1.9
24年3月期	0.03	—	2.1	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,466	1,108	44.9	1.40
24年3月期	1,976	1,070	54.2	1.36

(参考) 自己資本 25年3月期 1,108百万円 24年3月期 1,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	147	△29	421	771
24年3月期	70	△20	71	229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	5.8	3	△88.2	△10	—	△20	—	△0.03
通期	5,100	4.5	100	8.0	80	29.7	50	36.4	0.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 上海可夢樂旦商貿有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4.連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	790,093,101 株	24年3月期	790,093,101 株
25年3月期	83,009 株	24年3月期	82,333 株
25年3月期	790,010,435 株	24年3月期	790,010,840 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記	13
(連結貸借対照表)	13
(連結損益計算書及び包括利益計算書)	13
(セグメント関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
25 年 3 月期	4,878	92	61	36
24 年 3 月期	4,808	76	43	21
増減率	1.5	21.0	42.2	67.7

当期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）におけるわが国経済は、欧州経済の低迷や中国の成長鈍化に影響され、先行き不透明な閉塞感に継続して覆われておりましたが、昨年末の政権交代により経済回復への期待感が急速に高まりました。金融緩和拡大の予測から円高修正基調は着実に進行し、これに伴って株価も上昇、経済の先行指標は高まる状況にありました。

このような状況のもと、当社は当期を「将来成長を目指した事業基盤の再整備」の年と位置づけ、重要な課題……各事業収益構造の一層の改善、商品消化率の向上、将来成長への仕込み、の 3 点に集中的に取り組んでまいりました。その結果、売上高、各段階利益ともに計画を達成することができました。

上記の重要課題解決に全組織、全社員のベクトルを統合するため、当期において「統合本部」を設置し、この指揮下でぶれない全社最適を迫りまいりました。具体的には、直輸入比率拡大による仕入コスト削減、物流業務の全面外部委託化による損益分岐点の引き下げ、システム強化による在庫掌握力と処理実行力の強化、新ブランド、新商品、新型店舗の創出に取り組んでまいりました。

加えて、平成 24 年 8 月 20 日に公表のとおり、将来の成長に向けて、中国に国内卸販売を主目的とする子会社を 10 月に設立し、11 月には販売を開始するに至りました。

売上高は、前年同期比 1.5%増の 48 億 78 百万円となりました。リテール事業においては、ショップ業態が上期に苦戦したものの、下期以降は回復基調にあり、また、ネット通販がアウトレット強化により前期に引き続き堅調な推移となりました。ホールセール事業では、新規開拓とシェア拡大が進行し、専門店卸販売が順調に拡大いたしました。海外事業では、中国国内での販売と香港、台湾等への輸出にも取り組んでまいりました。

売上総利益につきましては、ネット通販を中心としたアウトレット販売強化による利益率の低下要因があるものの、仕入コストの削減や当期商品の値引き抑制による改善に努めてまいりました。一方で、当期において物流業務の全面外部委託の意思決定をしたことを機に、今後発生が見込まれる保管料や販売直接コストを考慮し、廃止ブランドの在庫品を中心に一部廃棄や売価設定の見直しを検討しました。その結果発生した棚卸資産の簿価切下げ額を売上原価に計上したことにより、売上総利益率は前年同期比 1.4 ポイント減の 46.1%となり、売上総利益額は前年同期比 1.4%減の 22 億 50 百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比 2.2%減の 21 億 57 百万円となりました。前期における不採算業態撤退による効果と、物流業務プロセスの効率化によるコスト削減等により、売上高販管費率は前年同期に対し 1.7 ポイント減少の 44.2%となりました。

以上の結果、営業利益は 92 百万円（前年同期比 21.0%増）、経常利益は 61 百万円（前年同期比 42.2 増）となり、当期純利益は物流全面外部委託及び本社移転に伴う損失を計上したことから 36 百万円（前年同期比 67.7%増）となりました。

リテール事業

ショップ業態では、既存店ベースの売上高は、上期に前年同期比 6.2%減と苦戦しましたが、下期には 2.2%増まで回復し、累計では前年同期比 1.8%減となりました。出退店につきましては、当期において 17 店舗の出店と 6 店舗の閉店を実施し、当期末の店舗数は 157 店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年なみの 27 億 89 百万円となりました。

ネット通販の売上高は前年同期比 13.5%増の 4 億 10 百万円となりました。取扱いブランド数の拡大と、アウトレット販売における品揃えの拡充を図った結果、購買客数の拡大と客単価アップに繋がり好調な推移となりました。

その他催事販売の売上高は、前年同期比 11.7%増の 47 百万円となりました。

なお、前期にスタートしました f a s ショップにつきましては、平成 24 年 2 月に全店閉店するに至っております（前年同期の売上高は 1 億 41 百万円）。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 2.6%減の 32 億 47 百万円となりました。仕入コスト削減に f a s ショップの撤退効果が加わり、セグメント利益は前年同期比 8.3%増の 3 億 46 百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、GMS（総合スーパー）への販売は、バリュー企画商品の受注が伸び悩み通期で減少となりました。一方で、専門店卸販売は大手や中堅先との取り組み拡大、新規取引先の開拓、「マザーグース」の販売拡大により、前期に引き続き増収となりました。

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比 7.9%増の 15 億 76 百万円となり、粗利率改善と物流を中心とした経費率の低減により、セグメント利益は前年同期から大幅増の 1 億 30 百万円となりました。

海外事業

平成 24 年 10 月に、中国上海市に中国国内卸販売を目的とする上海可夢樂旦商貿有限公司を設立し、11 月に販売を開始しました。現地内販と日本からの輸出により中国、香港、台湾を中心に販売し、売上高は 54 百万円となりました。セグメント損益につきましては、子会社設立及び販売開始に向けて費用が先行したことにより 8 百万円の損失となりました。

（注）当社は、平成 24 年 10 月に中国における子供服の卸販売を目的とする子会社を設立し、11 月より販売を開始いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「ホールセール事業」に含まれていた「海外事業」について量的に重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

（次期の見通し）

次期の経済情勢は、新政権の経済政策を背景に景気回復への期待感が高まっております。一方、先進各国の財政問題や中国を始めとする新興国の成長鈍化などの下押し懸念は払拭されておらず、依然として先行きは予断を許さない状況にあると認識しております。アパレル業界においては、製造の大部分を海外に依存しており、中国を始めとする各国の人件費の上昇に加えて、急激な円安進行による仕入コストの上昇が多くの企業に共通する課題であります。今後、コストと差別化を巡る競争はさらに厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、コスト優位と差別化を最重要課題と認識し、より競争力のある企業体質づくりを目指してまいります。全社を挙げてコスト上昇圧力に対処するとともに、より付加価値の高いブランド、商品の創出とより付加価値の高い販路の拡大に努めてまいります。また、引き続き商品消化率の向上を目指し、経営資源の効率化に向けた一層の取り組みを実施してまいります。

コスト上昇に対しては、直輸入比率の拡大加速、有力工場との取組み・連携強化、新規工場の開発等により、コスト上昇を最小限に抑える取組みを全社レベルで実施してまいります。

高付加価値ブランドについては、平成 24 年秋にスタートした「dolcina」のアイテム数を拡大し、当社直営店の主力ブランドとして本格展開してまいります。また、ホールセール事業においては、専門店向け高付加価値ブランドの開発と得意先のニーズに対応したオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

商品消化率向上については、各ブランド別の施策はもとより、物流一元化のメリットを最大に活かしたオペレーションの適時性の向上とアウトレット販売の一層の強化に努めてまいります。

リテール事業

ショップ業態につきましては、当期に出店した新店の年稼動による増加に加え、インショップの 15 店舗の新規出店を計画しております。ネット通販につきましては、取り扱いブランド、アイテム数をさらに拡充するとともに、アウトレットの扱いアイテム数も充実させ、顧客数の増加を目指してまいります。以上により、次期のリテール事業の売上高は、前年同期比 4.7%増の 34 億円を見込んでおります。

ホールセール事業

ホールセール事業におきましては、得意先のニーズに合わせた商品提案力を強化し、大手・中堅得意先との取組みのさらなる拡大を目指してまいります。また、専門店向けの高付加価値ブランドを開発し、新規開発と有力専門店との取引拡

大に繋げてまいります。しかしながら、大手GMS（総合スーパー）においては、プライベート・ブランドの強化が一層進行しており、当社ブランドの販売も減少が見込まれることから、次期のホールセール事業の売上高は、前年同期比 4.8% 減の 15 億円を見込んでおります。

海外事業

当期において、昨年 10 月に設立した上海可夢楽旦については、10 月から 12 月までの経営成績を連結上取り込んでおります。次期は、当該子会社の年稼働による増加が見込まれます。また、中国を中心に有力小売業を中心に販路拡大にも注力してまいります。次期の海外事業の売上高は 2 億円を見込んでおります。

以上を前提として、次期の全社業績は、売上高 51 億円（前年同期比 4.5%増）、営業利益 1 億円（前年同期比 8.0%増）、経常利益 80 百万円（前年同期比 29.7%増）、当期純利益 50 百万円（前年同期比 36.4%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産（百万円）	1,976	2,466	490
純資産（百万円）	1,070	1,108	38
自己資本比率（%）	54.2	44.9	—
1 株当たり純資産（円）	1.36	1.40	0.04
借入金残高（百万円）	226	648	421

総資産は、前連結会計年度末と比べ、4 億 90 百万円増加し 24 億 66 百万円となりました。主な増加は現金及び預金 5 億 41 百万円、繰延税金資産 16 百万円です。主な減少は商品及び製品 1 億 1 百万円であり、これは商品消化率向上と廃止ブランドを中心とした一部在庫の廃棄、簿価切下げによるものです。また、投資その他の資産に区分している破産更生債権等について一部貸倒償却を行ったことにより 2 億 6 百万円減少し、これに係る貸倒引当金も減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ、4 億 51 百万円増加し 13 億 58 百万円となりました。主な増加は借入金 4 億 21 百万円、未払金 64 百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金 25 百万円です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、38 百万円増加し 11 億 8 百万円となりました。これは主に当期純利益によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 54.2%から 44.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 47 百万円の収入（前連結会計年度は 70 百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 26 百万円、減価償却費 23 百万円、たな卸資産の減少 1 億 4 百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加 16 百万円、仕入債務の減少 25 百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29 百万円の支出（前連結会計年度は 20 百万円の支出）となりました。これは主として本社移転、テナント出店に伴う保証金の差入と無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億 21 百万円の収入（前連結会計年度は 71 百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増減によるものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために適切な配当を行い、また、経営基盤を確保し収益向上を図るための投資を行うことが利益配分の基本であると考えております。

しかしながら、前々期より継続して利益計上するに至ったものの、未だ株主の皆様へ還元できる水準にはございません。当期におきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。一日も早い復配を目指し、鋭意努力してまいります所存にございます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である㈱キムラタンリテール、上海可夢樂旦商貿有限公司の3社で構成されています。ベビー・子供アパレル事業として、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、国内においては、GMS（総合スーパー）や百貨店等におけるインショップ（得意先売場内の自社インショップの店頭在庫管理は自社で行い自社販売員が消費者に接客販売を行う形態）の運営、GMS・専門店への卸販売と直営店・WEB通販による消費者への直接販売を行っております。当社は、ショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である㈱キムラタンリテールに委託しております。

上海可夢樂旦商貿有限公司は、当社の企画・設計による製品を中国の小売業に対し卸販売しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の企業理念

当社グループは、すべての人々の子育てを応援することを使命とし、「知性・品性・実用性をそなえたファッション価値」を「常にお求めやすい価格」で「分かりやすく提供する」ことを通して、お客様に幸せのきっかけをもたらす人間集団であり続けることを企業理念としております。

（2）目標とする経営指標

売上高営業利益率5%を目標として、各事業の収益構造改善と成長戦略に継続して取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、当期においても最終純利益を計上するに至り、継続的に利益計上できる体質へ転換を果たすことができました。目標とする営業利益率5%達成に向けて、収益性をさらなる向上を目指してまいります。

当社は、コスト優位と差別化を最重要課題と認識し、より競争力のある企業体質づくりを目指してまいります。全社を挙げてコスト上昇圧力に対処するとともに、より付加価値の高いブランド、商品の創出とより付加価値の高い販路の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229	771
受取手形及び売掛金	750	757
商品及び製品	814	712
仕掛品	8	7
原材料及び貯蔵品	32	31
繰延税金資産	—	16
その他	12	28
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	1,832	2,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23	17
減価償却累計額	△12	△0
建物及び構築物（純額）	11	16
機械装置及び運搬具	11	3
減価償却累計額	△8	△3
機械装置及び運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	293	206
減価償却累計額	△247	△165
工具、器具及び備品（純額）	46	41
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	4
有形固定資産合計	61	62
無形固定資産		
ソフトウェア	12	11
その他	11	11
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
破産更生債権等	432	225
差入保証金	30	46
その他	6	10
貸倒引当金	△409	△217
投資その他の資産合計	59	65
固定資産合計	143	150
資産合計	1,976	2,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	399
短期借入金	50	134
1年内返済予定の長期借入金	47	140
リース債務	—	1
未払金	145	209
未払費用	47	49
未払法人税等	9	7
繰延税金負債	—	0
返品調整引当金	8	—
ポイント引当金	4	5
その他	35	30
流動負債合計	773	977
固定負債		
長期借入金	128	373
リース債務	—	3
資産除去債務	3	3
固定負債合計	132	380
負債合計	906	1,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△50	△13
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,070	1,107
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益累計額合計	—	1
純資産合計	1,070	1,108
負債純資産合計	1,976	2,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,808	4,878
売上原価	2,531	2,637
売上総利益	2,277	2,241
返品調整引当金戻入額	14	8
返品調整引当金繰入額	8	—
差引売上総利益	2,282	2,250
販売費及び一般管理費	2,205	2,157
営業利益	76	92
営業外収益		
受取利息	0	0
保守部品収入	2	0
その他	11	3
営業外収益合計	13	3
営業外費用		
支払利息	13	10
支払保守料	11	11
その他	21	12
営業外費用合計	46	34
経常利益	43	61
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	15
本社及び物流移転費用	—	19
その他	2	—
特別損失合計	13	35
税金等調整前当期純利益	30	26
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	—	△16
法人税等合計	8	△10
少数株主損益調整前当期純利益	21	36
当期純利益	21	36

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21	36
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益合計	—	1
包括利益	21	38
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21	38
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	903	903
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903	903
資本剰余金		
当期首残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
利益剰余金		
当期首残高	△72	△50
当期変動額		
当期純利益	21	36
当期変動額合計	21	36
当期末残高	△50	△13
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	1,048	1,070
当期変動額		
当期純利益	21	36
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	21	36
当期末残高	1,070	1,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
純資産合計		
当期首残高	1,048	1,070
当期変動額		
当期純利益	21	36
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	21	38
当期末残高	1,070	1,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30	26
減価償却費	37	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△196
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	13	10
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	10	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△62	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	△25
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	201
その他	91	32
小計	90	167
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△6	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1
定期預金の預入による支出	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△19	△1
無形固定資産の取得による支出	△6	△3
その他の収入	7	0
その他の支出	△2	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62	144
短期借入金の返済による支出	△120	△60
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△70	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	421
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	541
現金及び現金同等物の期首残高	107	229
現金及び現金同等物の期末残高	229	771

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 譲渡担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	213 百万円	234 百万円

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	— 百万円	40 百万円
1年内返済予定の長期借入金	33	46
長期借入金	44	40
計	77	127

※2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	31 百万円	31 百万円

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3 百万円	92 百万円

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造り及び発送費	115 百万円	104 百万円
販売促進費	35	36
ポイント引当金繰入額	6	5
給料及び手当	656	616
賞与	43	52
退職給付費用	9	11
賃借料	726	686
支払手数料	268	263
租税公課	10	9
減価償却費	35	21
貸倒引当金繰入額	3	4

※ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
工具器具及び備品	— 百万円	0 百万円

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
建物附属設備	— 百万円	9,723 百万円
車両運搬具	—	962
工具器具及び備品	10	4,927
その他	—	0
計	10	15,612

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成 24 年 10 月に中国における子供服の卸販売を目的とする子会社を設立し、11 月より販売を開始いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「ホールセール事業」に含まれていた「海外事業」について量的に重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,335	1,460	13	4,808	—	4,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,335	1,460	13	4,808	—	4,808
セグメント利益	319	87	△20	387	△310	76
セグメント資産	1,196	491	3	1,691	284	1,976
その他の項目						
減価償却費	28	5	0	34	3	37
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18	5	—	24	0	24

- (注) 1 セグメント利益の調整額△310 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額 284 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247	1,576	54	4,878	—	4,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,247	1,576	54	4,878	—	4,878
セグメント利益	346	130	△8	468	△375	92
セグメント資産	1,098	503	6	1,609	857	2,466
その他の項目						
減価償却費	18	3	0	22	1	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7	1	0	9	31	40

- (注) 1 セグメント利益の調整額△375 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額 857 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.36 円	1株当たり純資産額	1.40 円
1株当たり当期純利益	0.03 円	1株当たり当期純利益	0.05 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,070	1,108
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,070	1,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	790,010	790,010

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21	36
普通株主に帰属しなき金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21	36
普通株式の期中平均株式数(数)	790,010	790,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。